

世界が進むチカラになる。



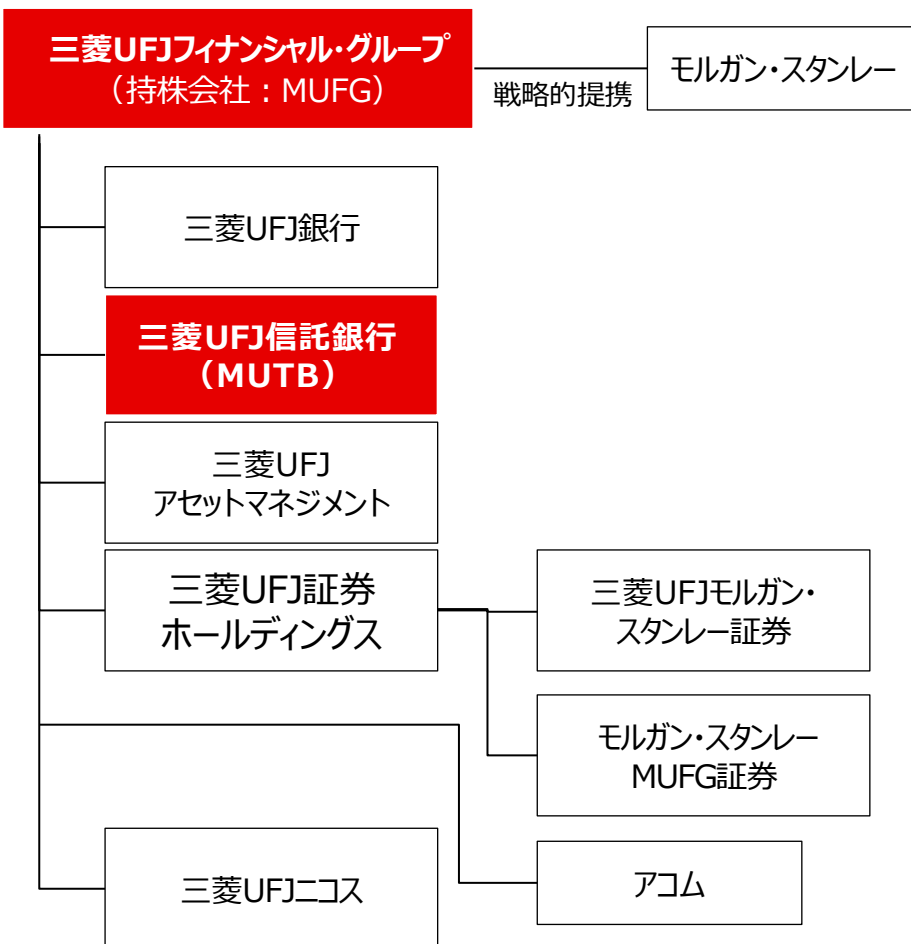
地方創生活動の取り組みについて (百年ソーラーPJを題材に)

三菱UFJ信託銀行株式会社
法人マーケット統括部
法人事業開発室

2024年9月25日

1. 三菱UFJ信託銀行及び法人事業開発室について

MUFGについて



会社概要

名称： 三菱UFJ信託銀行株式会社

設立： 1927年3月10日

所在地： 東京都千代田区丸の内1-4-5

取締役社長： 長島 巖

従業員数*： 6,283人 (単体)

拠点数*： 国内 51 (支店48、出張所3)

海外 5 (支店4、駐在員事務所1)

(*2024年3月末)

セグメント情報： リテール部門

法人マーケット部門

法人事業
不動産事業
証券代行事業

受託財産部門

市場部門

法人マーケット部門を所管
法人マーケット統括部

法人事業開発室

スタートアップや大企業との
オープンイノベーションによる
新規事業開発を担当

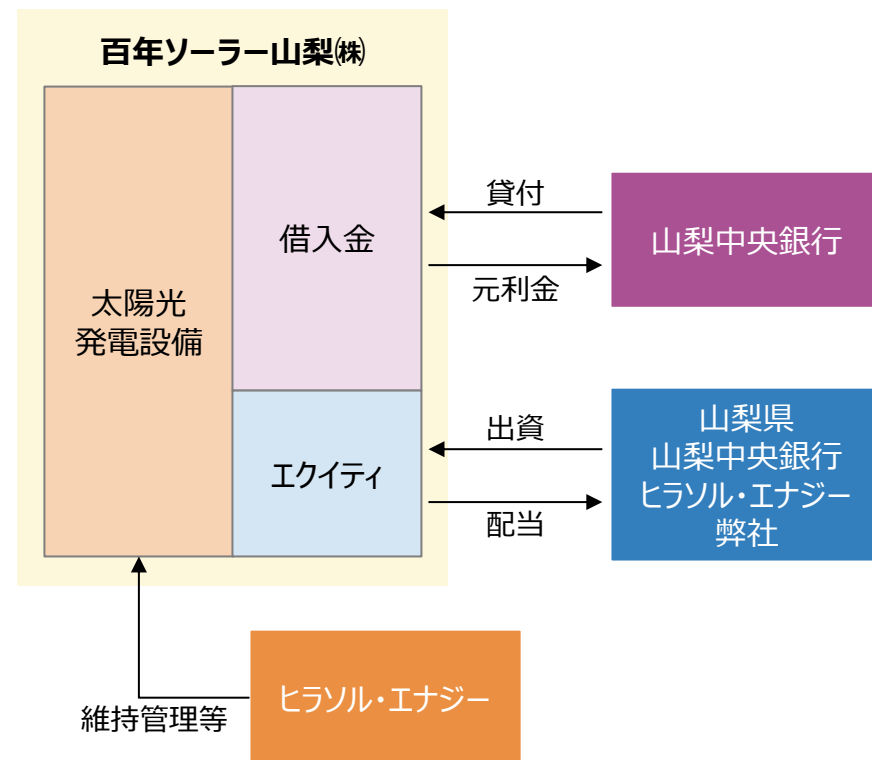
2. 百年ソーラー山梨

- 百年ソーラー山梨は、**卒FIT太陽光発電の廃棄問題解決に向けて**、県内の既設中小型太陽光発電の取得、運用・再生を行うPJ
- 2023年4月に**山梨県（企業局）**、**(株)山梨中央銀行**、**ヒラソル・エナジー(株)（東大発スタートアップ）**、**弊社**の4社で設立
- まずは山梨県で1MWサイズにてPoC的に取り組み、今後の**全国展開を狙う**

百年ソーラー山梨PJの概要

本PJの 目指す姿	山梨県の卒FIT太陽光発電の廃棄問題解決、脱炭素電源の安定供給を目指す
事業内容 ・特徴	- 既存の中小型太陽光発電所を取得し、適切に維持管理・再生を行う - 取得対象 山梨県内FIT付案件のみ
事業機会	本件はPoC的な位置付けであり、PJとしての事業評価を並行して行い、全国展開を狙う
事業規模	1MW
現状	23年4月 事業開始（SPC立ち上げ） 24年9月 発電所買取り期間終了 24年年内 融資長期化、事業安定稼働へ

百年ソーラー山梨PJのスキーム図



3. 全国展開に向けた課題（地域金融機関招聘の観点）

- 現在、百年ソーラーPJの2号案件を検討中。弊社がPJ全体コントロールを担い、レンダー候補の地域金融機関とも交渉中
- かかる活動の中で、地域金融機関を招聘する上で顕在化してきた課題は以下の通り

1 地域の有力企業、又は自治体の強いコミットの必要性

- ✓ 地域金融機関が自らが事業者になることは、電力子会社等の銀行業等高度化会社の設立が必要
- ✓ 地域金融機関は“社会課題解決”というテーマのみで融資参加は難しいため、事業者の影響力を加味した検討となる

2 地域金融機関の体制強化

- ✓ 地域金融機関の「地方創生〇〇部」といった部署の多くは融資及び出資の機能を持っておらず、また意思決定にかかる権限委譲を受けていないケースが多い
- ✓ 地域金融機関にはローン&スワップ体制が未整備など、検討体制が十分に整っていないケースもあり

3 プロジェクトファイナンスとして整理が難しいPJの存在

- ✓ 地域金融機関のプロジェクトファイナンス体制は、メガバンクを参照。地域金融機関の目線感に多少調整も、コンセプトはメガバンクを踏襲しており、採算性や融資規模、PJがProvenであること等がネックとなることが多い（一般的に融資規模で最低20億円は必要との声）
- ✓ 大規模PJの場合でも、PJの固有リスクがある為、リスクテイク出来ないとなることも多く、事業者が資金調達に苦労することが多い

4 事業者にプロジェクトファイナンス知見のある人材が不足

- ✓ 事業者サイドにプロジェクトファイナンスの知見がある人材が必要不可欠。その人材が地域金融機関と事業者との間に立ち、各種条件の調整をしないと案件が成立しない

5 出資者としての官民ファンドの重要性

- ✓ 官民ファンドの存在は、デット提供者及び出資リターンを引き上げたい事業者いずれにとっても有用であり、重要

4. 課題を踏まえた提言

➤ 百年ソーラーPJの全国展開を検討する中で顕在化してきた課題を踏まえた、提言は以下の通り

課題	提言
1 地域の有力企業、又は自治体の強いコミットの必要性	1 ✓ 全国各地で脱炭素PJを推進する上では、地域の有力企業（インフラ企業等）の巻き込みが不可欠 ✓ 地域の有力企業、地方自治体のトップレイヤーから、地域金融機関に対して、積極的な働き掛けをしていくことも必要
2 地域金融機関の体制強化	2 ✓ プロジェクトファイナンスに知見のある人材をプールとして確保し、各地のPJ組成時に事業者サイドに対して金融アドバイザーとして派遣する制度の設立
3 プロジェクトファイナンスとして整理が難しいPJの存在	3 ✓ 信用力の低いオフテイクへの信用保証や、大数プール証券化（優先劣後）など、地域の多数の需要家に再エネ導入を可能とする金融スキームの構築
4 事業者プロジェクトファイナンス知見のある人材が不足	4 ✓ 官民ファンドには、脱炭素関連・地域貢献関連プロジェクトに対する積極的な参画を期待
5 出資者としての官民ファンドの重要性	

「安心・豊かな社会」を創り出す信託銀行

Create a Better Tomorrow

